

事業計画・予算が議決される

去る2月26日、「奈良県社会福祉総合センター 中会議室」にて第139回組合会が開催され、平成22年度事業計画及び予算が議決されました。

本事業計画及び予算は左表の数値をもとに計上しています。各経理の概要は次のとおりです。



平成22年度事業計画・予算の基礎数値

地方公共団体の数

市	町	村	一部事務組合等	計
12	15	12	32	71

組合員・被扶養者数(平成22年度末推計)

(単位:人)

種別	組合員数	扶養者数	
		組合員1人当たり	
一般組合員(うち特別職)	12,303(81)	14,512(86)	1.18(1.04)
長期組合員(うち特別職)	2(2)	—	—
市町村長組合員	34	38	0.97
市町村長長期組合員	5	—	—
特定消防組合員	1,693	3,124	1.85
小計	14,037	17,674	1.26
継続長期組合員	0	—	—
任意継続組合員	413	387	0.94
小計	413	387	0.94
合計	14,450	18,061	1.25

平均給料月額・期末手当等の額(平成22年度末推計)

種別	平均給料月額(円)		期末手当等の額(千円)	
	長期	短期	長期	短期
一般組合員(うち特別職)	317,590 (545,851)	327,753 (582,740)	18,391,201 (178,399)	18,699,412 (191,238)
長期組合員(うち特別職)	469,000 (469,000)	469,000 (469,000)	4,605 (4,605)	4,650 (4,650)
市町村長組合員	584,264	718,676	88,800	104,583
市町村長長期組合員	620,000	677,800	11,982	12,173
特定消防組合員	309,881	309,881	2,533,302	2,533,302
継続長期組合員	0	—	0	—
任意継続組合員	—	298,721	—	—
合計	317,436	325,890	21,029,890	21,354,120

掛金・負担金率

毎月の給料にかかる率

(単位:千分率)

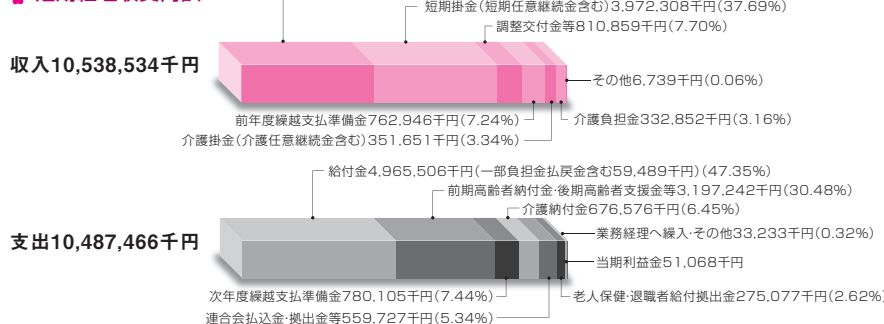
種別	掛金	負担金	調整負担金	公的負担金
市町村長組合員	短期 43.12	47.76	0.70	0.30
一般組合員(特別職)	介護 5.80	5.80	—	—
一般組合員(一般職)	短期 53.90	59.70	0.875	0.375
特定消防組合員	介護 7.25	7.25	—	—
長期組合員	短期 1.96	1.96	—	0.30
市町村長長期組合員	介護 —	—	—	—
任意継続組合員	短期 113.6	—	—	—
	介護 14.5	—	—	—

期末手当等にかかる率

(単位:千分率)

種別	掛金	負担金	調整負担金	公的負担金
市町村長組合員	短期 43.12	47.76	0.70	0.30
一般組合員(特別職)	介護 5.80	5.80	—	—
一般組合員(一般職)	短期 43.12	47.76	0.70	0.30
特定消防組合員	介護 5.80	5.80	—	—
長期組合員	短期 1.96	1.96	—	0.30
市町村長長期組合員	介護 —	—	—	—

短期経理収支内訳



短期経理

この経理は、医療給付や各種給付金などにかかわる経理です。

主に組合員の皆さんから納めていただく掛金や所属所からの負担金、財政調整事業による調整交付金(約1億3千万円)・特別調整交付金(約2億8千万円)などの収入総額は1億5千万円(約2億8千万円)で、一方、医療費などの各種給付や拠出金などによる支出総額は1億4千万874万6千円となり、その結果、平成22年度は短期で4366万3千円の当期利益金を、介護で740万5千円の当期利益金を見込みました。

なお、短期の当期利益金については、前年度より繰越した欠損金4318万7千円を解消するため充当し、介護の当期利益金については、前年度より繰越した欠損金148万1千円を解消するために充当します。

本年度の掛金・負担金の引き上げについては、組合員数の減少等により収益の増加が見込まれないこと、費用では前年度の医療費の増加により繰越欠損金が生じる見込みとなしたこと、また本年度の医療費の増加や高齢者医療制度に係る前期高齢者納付金(約18億4千万円)・後期高齢者支援金(約13億5千万円)などの増加の見込み、更には財政調整事業の調整基準率の改正(7頁参照)などの負担に伴い、余儀なく引き上げることとなりました。

長期経理

長期経理は、各共済組合が行うこととなる業務としての所属所からの負担金掛金の徴収及び全国市町村職員共済連合会への払い込みを行う経理です。
長期給付(年金給付)にかかる保険料率が、左表のとおり平成22年9月分から引き上げとなります。

収入においては、所属所から納付されます掛金と負担金の額となっています。なお、本年9月分より引き上げとなる掛金・負担金率と基礎年金拠出金にかかる公的負担率の4月からの引き上げ率を見込んだ額としています。
支出においては、年金給付額等は全国連合会の長期経理での予算措置となったことにより、同連合会へ払い込みとなる掛金・負担金額のみの上となります。

掛金・負担金率

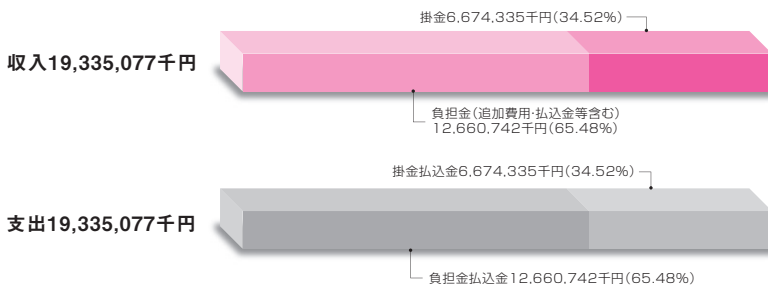
※ 毎月の給料にかかる率

種別	4月～8月			9月～3月		
	掛金	負担金	公的負担金	掛金	負担金	公的負担金
市町村長組合員 市町村長長期組合員 一般組合員(特別職)	75.77	76.07	34.1	77.54	77.84	34.1
一般組合員(一般職) 特定消防組合員	94.7125	95.0875	42.625	96.9250	97.30	42.625
継続長期組合員	94.7125	95.0875	42.625	96.9250	97.30	42.625

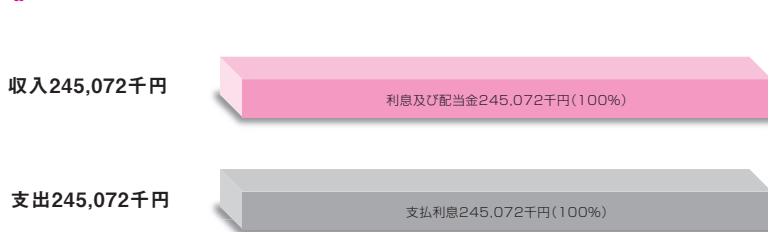
※ 期末手当等にかかる率

種別	4月～8月			9月～3月		
	掛金	負担金	公的負担金	掛金	負担金	公的負担金
市町村長組合員 市町村長長期組合員 一般組合員(特別職)	75.77	76.07	34.1	77.54	77.84	34.1
一般組合員(一般職) 特定消防組合員	75.77	76.07	34.1	77.54	77.84	34.1
継続長期組合員	75.77	76.07	34.1	77.54	77.84	34.1

※ 長期経理収支内訳



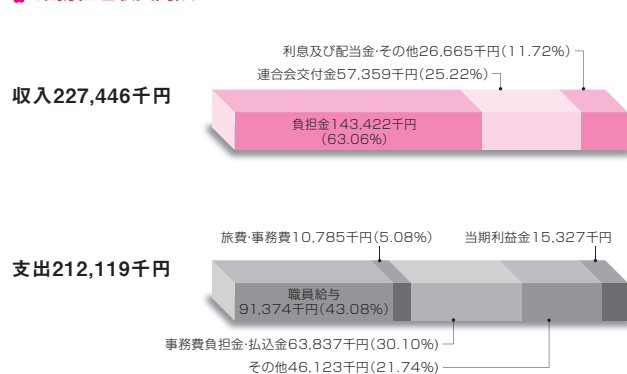
※ 預託金管理経理収支内訳



預託金管理経理は平成19年4月からの長期給付事業の二元的処理の実施にともない、主に全国市町村職員共済組合連合会からの預託金の管理・運用を目的に行う経理です。平成22年度の資金計画は左図のとおりです。
収入において、全国連合会からの預託金および組合員への貸付資金にかかる利息等を見込みました。また支出においては、全国連合会へ払い込むこととなる運用利息等の収益分全額を計上しています。このため、この経理では、損益金は生じないこととなります。

預託金管理経理

※ 業務経理収支内訳



この経理は、短期給付、長期給付に要する事務費、人件費等また共済組合の全体的な経費を賄う経理です。
平成22年度における収入については、組合員1人当たりの事務費負担金は増額されたため組合員数の減少を見込みながらも総額では前年度に比べ1169万円の増となる見込みとなりました。
今後とも組合員数減少を見込んでいることから、次年度以降も収入においては厳しい状況が予測されるため、単年度ごとの節減対策ではなく、根本的な業務体制等の確立が必要となります。
一昨年度より共済組合内に財政健全化プロジェクトを立ち上げ、業務体制の再構築を主として計画し、経費及び人件費の抑制などを行うことで約1532万7千円の当期利益金を見込みました。

業務経理

保健経理

この経理は、組合員やそのご家族の福利厚生や健康保持・増進などを目的とした各種事業を行う経理です。平成22年度の掛金・負担金率は前年度と同率とします。

また、平成22年度から(仮称)医療費増高対策協議会を立ち上げ、奈良県や市町村と連携をはかりながら医療費増高対策に取り組みとともに、皆さんの健康づくりをバックアップするため、より効果的な事業を実施し、また、共済ニュース「すこやか」やホームページなどをとおして、お役に立てていただけるようなさまざまな情報を積極的に発信しています。詳しい保健事業の内容は16～17頁をご覧ください。

厚生費の内訳

(単位:千円)

項目		平成22年度
保健関係	成人病健診	31,235
	大腸検査	2,213
	精密検査	4,634
	婦人科健診	16,747
	人間ドック	147,323
	電話健康相談	1,424
	メンタルヘルズ相談	100
	健康情報コンテンツ使用料	1,482
小計	205,158	
保養関係	代替宿泊施設利用助成	875
	その他施設利用助成	1,495
小計	2,370	
表彰関係	健康家庭表彰	2,700
	小計	2,700
図書関係	保健関係図書	2,362
	小計	2,362
講座関係	食生活健康講座	150
	健康づくり教室	315
	衛生管理者研修会	140
	ライフプランセミナー	800
	小計	1,405
特定健診	特定健康診査	12,048
	特定保健指導	17,887
	小計	29,935
その他	災害見舞品	300
	旅費	326
	諸謝金	140
	事務費・電算処理費用等	2,760
	(仮称)医療費増高対策協議会	50
	その他	271
小計	3,847	
合計	247,777	

掛金・負担金率

毎月の給料にかかる率

(単位:千分率)

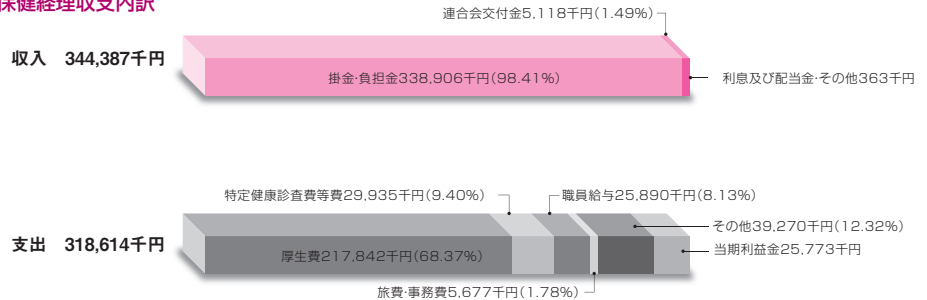
種別	掛金	負担金
市町村長組合員 一般組合員(特別職) 長期組合員 市町村長長期組合員	1.9	1.9
一般組合員(一般職) 特定消防組合員	2.375	2.375

期末手当等にかかる率

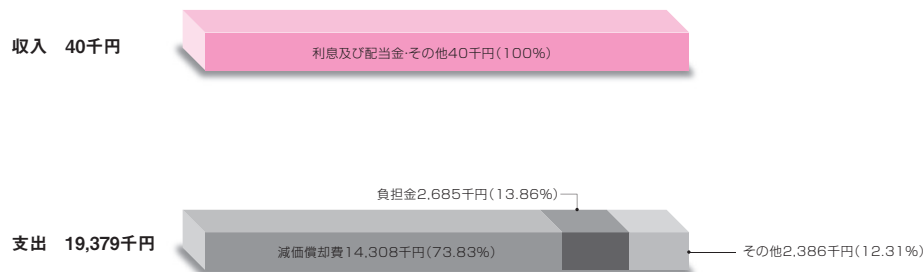
(単位:千分率)

種別	掛金	負担金
市町村長組合員 一般組合員(特別職) 長期組合員 市町村長長期組合員	1.9	1.9
一般組合員(一般職) 特定消防組合員	1.9	1.9

保健経理収支内訳



宿泊経理収支内訳



平成21年4月1日より、経営委託契約の中途解約に伴い、宿泊施設を閉館しており、現在、適性かつ的確な売却に向け取り組んでおります。雑収入として利息及び配当、また費用として閉館に伴う施設管理費等、施設にかかる固定資産や減価償却費を計上しています。

宿泊経理

貯金経理

この経理は、皆さんからお預かりしたお金を、共済組合が安全かつ効率的に運用することで収益を得て、貯金加入者の皆さまに利息として還元し、生活の安全、福祉の増進を目的とした経理です。

厳しい金利情勢が続くなか、年利1.2%に相応する運用益を確保しており、今後も資産運用にあたっては、投資銘柄を十分精査し、安定的な収入の確保に努めてまいります。期中において市場金利の変動に伴う運用益と費用の状況を勘案して、同利率の設定変更を適宜行うことといたします。平成22年度末の貯金総額は653億4272万6千円で、貯金者数は1万1277人、加入率は70.14%を見込んでいます。

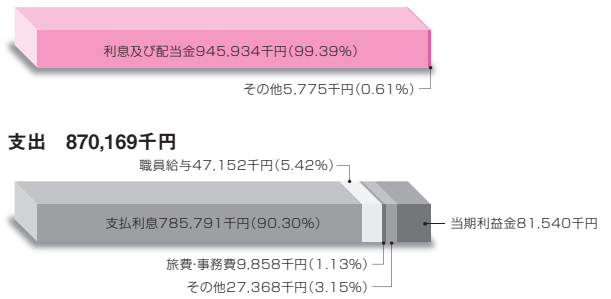
なお、収支差引によって生じる当期利益金については欠損金補てん積立金に積み立て、その結果、次年度に繰り越す積立金は28億726万4千円になる見込みです。

貯金の加入状況見込み

平成22年度末推計	
貯金額	65,342,726千円
貯金者数	10,127人
貯金者1人当たり貯金額	6,452千円
組合員加入率	70.14%

貯金経理収支内訳

収入 951,709千円



貸付経理

この経理は、皆さんが住宅建設等にかかる資金が必要なおとき、あるいはご家族の入学・修学にかかる費用が必要なおとき、当共済組合が低金利でその資金を融資し、組合員の生活の安定を図ることを目的とした経理です。

なお、平成22年度末の貸付金の状況は、貸付件数が4274件、貸付金残高が96億1620万円になる見込みです。

貸付条件・状況

種類	貸付条件				貸付状況(平成22年度末推計)			
	利率(年)	最高限度額	償還期間	据置期間	件数	貸付金額	割合	
普通貸付	2.66%	2,000千円	120月	一月	1,322件	898,000千円	9.34%	
住宅貸付	2.66	18,000	360	—	2,213	7,885,000	82.00	
災害貸付	新(阪神・淡路)規	2.22	18,000	360	—	16	95,000	0.99
	(阪神・淡路)	(1.72)				(0)	(0)	
	再貸付(阪神・淡路)	2.22	19,000	360	—	8	37,000	0.38
	(阪神・淡路)	(1.72)				(0)	(0)	
	激甚災害による猶予利息	1.72	—	—	24	—	—	—
在宅介護対応住宅貸付	2.40	3,000	330	—	78	152,000	1.58	
特別貸付	医療	2.66	1,000	120	—	7	8,000	0.08
	入学	2.66	2,000	120	—	126	49,000	0.51
	修学	2.66	7,200	150	72	416	412,000	4.28
	結婚	2.66	2,000	120	—	60	68,000	0.71
	葬祭	2.66	2,000	120	—	19	10,000	0.10
高額医療貸付	無利息	高額療養費相当額	高額療養費が支給されるとき支給される額より償還する		7	1,500	0.02	
出産貸付	無利息	出産費等相当額	出産費等が支給されるとき支給される額より償還する		2	700	0.01	
合計					4,274	9,616,200	100.00	

*平成21年4月現在

貸付経理収支内訳

収入 270,847千円

支出 267,404千円

